

令和6年7月24日

日本商工会議所 殿
全国商工会連合会 殿
全国中小企業団体中央会 殿
一般社団法人全国銀行協会 殿
一般社団法人全国地方銀行協会 殿
一般社団法人第二地方銀行協会 殿
一般社団法人全国信用金庫協会 殿
一般社団法人全国信用組合中央協会 殿
一般社団法人全国信用保証協会連合会 殿
政府系金融機関（日本公庫、商工中金、沖縄公庫等） 殿

中小企業庁 事業環境部	金融課長	野澤	泰志
	財務課長	笠井	康広
経営支援部	経営支援課長	柴山	豊樹

3機関（中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点）の連携に係る取組の周知について

平素より中小企業への支援に御尽力いただき、誠にありがとうございます。

中小企業を巡る情勢は物価高、人手不足、GXやDXへの対応等により高度化・複雑化しております。これらの課題について、中小企業が単独で対応することはますます困難となっており、支援機関の役割の重要性は従来にも増して高まってきております。各地域における様々な支援機関が相互連携し、支援機関全体として中小企業に寄り添った対応をすることが望まれます。

このため、中小企業庁では、例えば経営者が高齢な場合や事業不振の際に、事業者がM&A・事業再構築・廃業等といった幅広い選択肢を早期に相談することができる支援体制として、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点の3機関間でより一層の連携を促しているところです。

つきましては、別添のとおり、本取組をご紹介致しますので、貴会、貴機関傘下の会員に対して周知頂き、必要に応じて早期に3機関にお繋ぎ頂きますようお願いいたします。

3 機関連携に係る取組の周知・本取組を踏まえた対応について

1. 中小企業を巡る情勢は物価高、人手不足、GX や DX への対応等により高度化・複雑化しております。このため、中小企業庁では、例えば経営者が高齢な場合や事業不振の際に、事業者が M&A・事業再構築・廃業等といった幅広い選択肢を早期に相談することができる支援体制として、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点の3機関（以下「3機関」といいます。）間でより一層の連携を促しているところです。
2. 具体的には、今年度（令和6年度）より、以下の通り3機関間の連携体制の強化を図ることとしています。
 - ① 3機関連携推進会議の定期開催
 - 都道府県ごとに3機関が会する会議を定期開催（頻度は都道府県ごとに決定）し、コミュニケーションの円滑化を図る。
 - 議題は各地域において設定されるが、初期的には業務の紹介等により相互理解を深めた後に、情報交換や具体的な相談案件の受渡し・共同支援の相談等が実施されることを想定。
 - ② 受渡し・共同支援の「ルール」「チェックリスト」の整備
 - 受渡し・共同支援時のルールを整備。ルール中、支援機関（商工団体・金融機関等）経由で相談があった案件について受渡し・共同支援をする場合には、相談者の意向をふまえつつ、当該支援機関に対する事前共有等のコミュニケーションを取るよう留意することを明記。
 - 受渡し・共同支援が必要となる場合の目安となる「チェックリスト」を整備（ひな型（参考資料1）を全国に提示し、それベースに各都道府県の3機関において検討の上、作成）。
3. こうした連携強化に取り組むにあたっては、各地域の中小企業の皆様に寄り添った支援を実施されている皆様に連携の目的や趣旨をご理解いただくことが重要です。支援機関の皆様におかれましては、中小企業の皆様に質の高い支援を届けるという本取組の趣旨をご理解いただき、事業者のニーズや経営課題を把握し、必要に応じて早期に3機関にお繋ぎ頂くよう、お取りはかりをお願いします。

（参考）3機関の紹介

中小企業活性化協議会	【対象】返済負担が大きい、財務上の課題がある中小企業等 【支援内容】再生計画策定、収益力改善支援等
事業承継・引継ぎ支援センター	【対象】親族内承継・第三者承継を実施しようとする中小企業等 【支援内容】事業承継計画策定、譲受企業とのマッチング支援等
よろず支援拠点	【対象】様々な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者等 【支援内容】経営課題の特定→売上拡大支援等

※ 3機関それぞれのパンフレットを参考資料2～4として添付

3機関連携（橋渡し）に係るチェックリスト（ひな形）

本チェックリストについてはあくまでも参考です。地域の実情を踏まえ適宜カスタマイズ等を行い、設定してください。

今後の事業の継続に向けて

Q1	後継者候補等について教えてください (60歳以上の方にお伺いします)	あてはまる ものに☐	橋渡しを検討	企業への案内	
①	後継者候補があり、引継ぎまでの計画も考えている	<input type="checkbox"/>	-	-	
②	後継者候補はあるが、引継ぎまでの計画は考えていない	<input type="checkbox"/>	事業承継・引継ぎ 支援センター	会社の10年後などを考えた場合、事業承継は重要な要素です。また、後継者への円滑な引継ぎのためには後継者教育や引継ぎ等を行う準備期間が必要です。	
③	後継者はいない検討中	<input type="checkbox"/>	事業承継・引継ぎ 支援センター		
④	事業の譲渡/売却を検討している	<input type="checkbox"/>	事業承継・引継ぎ 支援センター		
⑤	自分の代で廃業する予定 (後継者を探す予定はない)	金融機関からの 借り入れがある	<input type="checkbox"/>	中小企業活性化協 議会	廃業に際して債務・経営者保証などに不安のある方は、活性化協議会で適切なアドバイスを行い、必要に応じて、専門（弁護士、税理士等）をご紹介します。
		金融機関からの 借り入れはない	<input type="checkbox"/>	よろず支援拠点	

財務上の課題等の解決に向けて

Q2	資金繰り等についてお教えてください。	あてはまる ものに☐	橋渡しを検討	企業への案内
①	資金繰り等に問題はない ※6か月先の資金繰り目途が立つ	<input type="checkbox"/>	-	-
②	金融機関への返済負担が大きい	<input type="checkbox"/>	中小企業活性化協 議会	中小企業と金融機関との間の橋渡しのためのノウハウ（金融機関調整能力）を持つ活性化協議会が、金融債務や公租公課等の返済について解決策と一緒に考えます。早期であれば、ほど解決策の選択肢が増える可能性があります。
③	公租公課の滞納または分納がある	<input type="checkbox"/>	中小企業活性化協 議会	
④	経営者保証に不安がある	<input type="checkbox"/>	中小企業活性化協 議会	

様々な経営上の課題解決に向けて

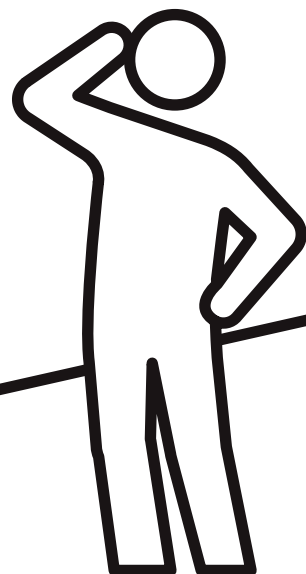
Q3	その他、御社のお困りごとについてお教えてください	あてはまる ものに☐	橋渡しを検討	企業への案内
①	特になし	<input type="checkbox"/>	-	-
②	売上を拡大したい	<input type="checkbox"/>	よろず支援拠点	多様な分野の専門家が経営上のご相談に何度でも無料で対応します。
③	IT化をはじめとした生産性の向上に取り組みたい	<input type="checkbox"/>	よろず支援拠点	
④	価格転嫁を行いたい	<input type="checkbox"/>	よろず支援拠点	

※連携支援検討先に活性化協議会が含まれる場合、財務上の課題解決を優先すべき可能性が高い場合には、複数機関にチェックが付く場合もまずは活性化協議会への橋渡しをご検討ください。

中小企業経営者の皆様。 利益を上げる、 借入金を返す、 その第一歩を。

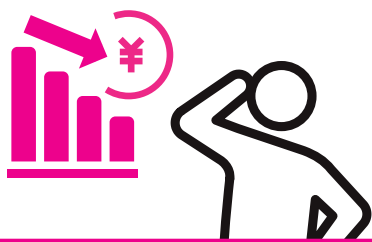


中小企業活性化協議会



1

売上げが増大せず、
経営の先行きに
不安を感じている



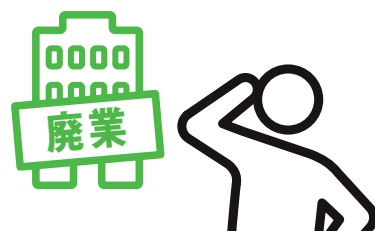
2

コロナ期の融資を始め、
借入金の返済の
目途が立たず困っている



3

経営状況が悪く
廃業も検討しているが、
廃業の仕方がわからない



このような悩みをお持ちの方

中小企業活性化協議会

の利用をご検討ください



中小企業活性化協議会 は
中小企業のあらゆるフェーズを支援する
「**中小企業の駆け込み寺**」です



制度詳細は裏面
をご確認ください!

中小企業活性化協議会 とは



協議会は、国が47都道府県に設置した、**中小企業の活性化を幅広く支援**する「公的機関」です。全国の商工会議所などによって運営されており、金融機関・専門家・各種支援機関と連携しながら、「**収益力改善・事業再生・再チャレンジ**」の**3つのフェーズ**で、**中小企業を支援**しています。


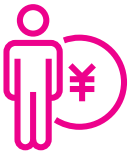
相談いただいた企業の課題や長所などを分析し、経営者とともに今後数年間を見据えた再生計画を策定することで、返済額をキャッシュフローに合わせるリスケジュール・債務減免を受けられた事例もあるので、まずはHPから支援策や支援例をご確認ください！

支援策と支援対象

1 **ガバナンスの体制整備支援も!!**
収益力改善支援

収益力低下や資金繰りの悪化等が生じるおそれがある中小企業者が対象です。収益力改善計画(収益力改善アクションプラン+簡易な収支・資金繰り計画)の作成を支援します。

必要に応じ、持続的・安定的な事業継続や前向き投資の実施に向けた経営の透明性確保等に向けたガバナンス体制の整備を支援します。





収益力改善支援ページ

2 **再生支援・**
プレ再生支援

収益性のある事業はあるものの、財務上の問題がある中小企業者が対象です。

中小企業活性化協議会が、金融機関から返済猶予や債務減免等の支援を受けなければ事業再生が困難という状況にある中小企業の事業面・財務面での改善を図る再生支援を実施します。





再生支援・プレ再生支援ページ

3 **再チャレンジ支援**

事業継続が困難な中小企業、保証債務に悩む経営者等が対象です。

協議会に所属する弁護士等の専門家が、ご相談者の現状を分析して、円滑な廃業や保証債務の整理などについて、説明や助言を行います。

また、必要に応じて、外部の詳しい弁護士を紹介し、弁護士にも助言します。



再チャレンジ支援ページ

中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジは、早期の相談が重要です。

「相談で、企業は強くなる」

まずは、最寄りの中小企業活性化協議会までお問い合わせください。



詳細な制度概要はこちら

中小企業活性化協議会
(中小企業庁ホームページ)



中小企業活性化協議会

先送りに
していませんか？

うちの会社なんて
と思いませんか？

事業承継は早めの取組が重要です

公的機関である「事業承継・引継ぎ支援センター」では
経験豊富な専門家が**中立的な立場**から**秘密厳守**でご相談を承ります

相談無料

このようなことでお困りではございませんか？

親族承継

- 計画的に事業承継するために何から始めたらよいか
- 株式、資産の移転について相談したい
- 後継者の教育はどうしたらよいか

従業員・ 役員承継

- 従業員・役員承継で注意すべき点はなにか
- 従業員・役員承継か M&A、どちらを選択すべきか？
- 借入金の保証や担保について、どう考えればよいか

第三者承継 (M&A)

- 後継者が不在だが、事業を譲渡できる可能性はあるか
- M&A 取組みの際の課題はなにか
- 事業拡大を考えている（他地域、異業種）

事業承継全般

- 事業承継全般について教えてほしい
- 事業の継続が困難な状況で、廃業すべきか悩んでいる
- 借入金が多く事業承継に困っている

事業承継に関わる様々な相談・支援を行っています



これまで**12万人を超える** 経営者の方から
ご相談いただいています！ お気軽にご相談ください

詳しくは WEB サイトをご覧ください



事業承継・引継ぎポータル

検索

<https://shoukei.smrj.go.jp/>



事業承継・引継ぎ支援センター 一覧

北海道・東北

北海道事業承継・引継ぎ支援センター

札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター 6階
011-222-3111

青森県事業承継・引継ぎ支援センター

青森市新町2-4-1 青森県共同ビル 7階
017-723-1040

岩手県事業承継・引継ぎ支援センター

盛岡市清水町14-17 中圭ビル
019-601-5079

宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

仙台市青葉区二日町12-30 日本生命勾当台西ビル 8階
022-722-3884

秋田県事業承継・引継ぎ支援センター

秋田市山王2-1-40 田口ビル 5階
018-883-3551

山形県事業承継・引継ぎ支援センター

山形市城南町1-1-1 霞城セントラル 13階
023-647-0663

福島県事業承継・引継ぎ支援センター

郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館 403号
024-954-4163

関東

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

水戸市桜川1-1-25 大同生命水戸ビル 9階903
029-284-1601

栃木県事業承継・引継ぎ支援センター

宇都宮市中央3-1-4 栃木県産業会館 7階
028-612-4338

群馬県事業承継・引継ぎ支援センター

前橋市亀里町884-1 群馬産業技術センター内
027-265-5040

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター

さいたま市浦和区高砂3-17-15
さいたま商工会議所会館 4階
048-711-6326

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター

千葉市中央区中央2-5-1
千葉中央ツインビル2号館12階
043-305-5272

東京都事業承継・引継ぎ支援センター

千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル 6階
03-3283-7555

東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター

立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル 12階
立川商工会議所会館内
042-595-9510

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター

横浜市中区尾上町5-80
神奈川中小企業センタービル12階
045-633-5061

新潟県事業承継・引継ぎ支援センター

新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル 19階
025-246-0080

長野県事業承継・引継ぎ支援センター

長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター 3階
026-219-3825

山梨県事業承継・引継ぎ支援センター

甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨 3階
055-243-1830

静岡県事業承継・引継ぎ支援センター

静岡市葵区紺屋町11-4 太陽生命静岡ビル 7階
054-275-1881

中部・北陸

愛知県事業承継・引継ぎ支援センター

名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル 6階
052-228-7117

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター

岐阜市神田町2-2 岐阜商工会議所 3階
058-214-2940

三重県事業承継・引継ぎ支援センター

津市栄町1-891 三重県合同ビル5階
059-253-3154

富山県事業承継・引継ぎ支援センター

富山市高田527 情報ビル 2階
076-444-5625

石川県事業承継・引継ぎ支援センター

金沢市鞍月2-20
石川県地場産業振興センター新館 2階
076-256-1031

近畿

福井県事業承継・引継ぎ支援センター

福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル 2階
0776-33-8279

滋賀県事業承継・引継ぎ支援センター

大津市打出浜2-1 コラボしが21 9階
077-511-1505

京都府事業承継・引継ぎ支援センター

京都市下京区四条通室町東入 京都経済センター7階
京都商工会議所内
075-353-7120

奈良県事業承継・引継ぎ支援センター

奈良市柏木町129-1
奈良県産業振興総合センター 3階
0742-93-8815

大阪府事業承継・引継ぎ支援センター

大阪市中央区本町橋2-8
06-6944-6257

兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター

神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館 8階
078-303-2299

和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター

和歌山市西丁36 和歌山商工会議所 5階
073-499-5221

中国・四国

鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター

鳥取市本町1-101
0857-20-0072

島根県事業承継・引継ぎ支援センター

松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル 6階
0852-33-7501

岡山県事業承継・引継ぎ支援センター

岡山市北区芳賀5301 テクノサポート岡山
086-286-9708

広島県事業承継・引継ぎ支援センター

広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル 7階
082-555-9993

山口県事業承継・引継ぎ支援センター

山口市小郡令和1-1-1
山口市産業交流拠点施設4階
083-902-6977

徳島県事業承継・引継ぎ支援センター

徳島市南末広町5-8-8 経済産業会館(KIZUNAプラザ)1階
088-679-1400

香川県事業承継・引継ぎ支援センター

高松市番町2-2-2 高松商工会議所会館 1階
087-802-3033

愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター

松山市久米窪田町487-2 テクノプラザ愛媛 別館 1階
089-948-8511

高知県事業承継・引継ぎ支援センター

高知市本町4-1-32 こうち勤労センター 4階
088-802-6002

九州・沖縄

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

福岡市博多区博多駅前2-9-28
福岡商工会議所ビル 8階
092-441-6922

佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター

佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル 4階・6階
0952-27-7071

長崎県事業承継・引継ぎ支援センター

長崎市桜町4-1 長崎商工会館 1階
095-895-7080

熊本県事業承継・引継ぎ支援センター

熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所 5階
096-311-5030

大分県事業承継・引継ぎ支援センター

大分市金池町3-1-64 大分県中小企業会館 5階
097-585-5010

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター

宮崎市錦町1-10 KITENビル 7階
0985-72-5151

鹿児島県事業承継・引継ぎ支援センター

鹿児島市東千石町1-38
099-225-9550

沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル5階
098-941-1690

お問い合わせ・詳細は
ホームページからもご確認いただけます。

事業承継・引継ぎ



<https://shoukei.smrj.go.jp>



※中小企業基盤整備機構では、経済産業省所管の独立行政法人として、各都道府県に設置されている事業承継・引継ぎ支援センターの業務運営を支援しています。

中小企業・
小規模事業者のための
経営相談所

よろず
支援拠点

売上拡大
経営改善

経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します！
お気軽にご連絡ください。

- 1 売り上げ拡大のための解決策を提案します
⇒「経営革新支援」
- 2 資金繰りや事業再生等に関する
経営改善のための経営相談に応じます
⇒「経営改善支援」
- 3 地域の支援機関とのネットワークを活用して、
経営課題に応じて的確な支援機関等を紹介します
⇒「ワンストップサービス」

各都道府県のよろず支援拠点はこちら

[裏面をご覧ください](#)

経営のお困りごとがあれば、ご相談ください！

※「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」により設置されています。
(独) 中小企業基盤整備機構が、「よろず支援拠点」の活動支援等を行う「よろず支援拠点全国本部」となっています。

各都道府県のよろず支援拠点

	拠点名	住所	相談電話番号	設置機関	
北海道	北海道よろず支援拠点	札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル9階	011-232-2407	(公財)北海道中小企業総合支援センター	
東北	青森県よろず支援拠点	青森市新町2-4-1 青森県共同ビル7階	017-721-3787	(公財)21 あomor産業総合支援センター	
	岩手県よろず支援拠点	盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階	019-631-3826	(公財)いわて産業振興センター	
	宮城県よろず支援拠点	仙台市青葉区上杉1-14-2	022-393-8044	宮城県商工会連合会	
	秋田県よろず支援拠点	秋田市山王三丁目1-1 秋田県庁第二庁舎2階	018-860-5605	(公財)あきた企業活性化センター	
	山形県よろず支援拠点	山形市松栄1-3-8 山形県産業創造支援センター2階	023-647-0708	(公財)山形県企業振興公社	
	福島県よろず支援拠点	郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館4階 403号室	024-954-4161	(公財)福島県産業振興センター	
	関東	茨城県よろず支援拠点	水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館9階	029-224-5339	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構
栃木県よろず支援拠点		宇都宮市ゆいの杜1-5-40 とちぎ産業創造プラザ内	028-670-2618	(公財)栃木県産業振興センター	
群馬県よろず支援拠点		前橋市亀里町884-1 群馬県産業技術センター1階	027-265-5016	(公財)群馬県産業支援機構	
埼玉県よろず支援拠点		さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル10階	0120-973-248	(公財)埼玉県産業振興公社	
千葉県よろず支援拠点		千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBG マリブイースト23階	043-299-2921	(公財)千葉県産業振興センター	
東京都よろず支援拠点		港区新橋1-18-6 共栄火災ビル1階	03-6205-4728	(一社)東京都信用金庫協会	
神奈川県よろず支援拠点		横浜市中区尾上町5-80	045-633-5071	(公財)神奈川県産業振興センター	
新潟県よろず支援拠点		新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル10階	025-246-0058	(公財)にいがた産業創造機構	
山梨県よろず支援拠点		甲府市南口町7-20	055-288-8400	(公財)やまなし産業支援機構	
長野県よろず支援拠点		長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階	026-227-5875	(公財)長野県産業振興機構	
静岡県よろず支援拠点		静岡市葵区紺屋町11-17 桜井・第一共同ビルディング6階	054-253-5117	静岡商工会議所	
中部		愛知県よろず支援拠点	名古屋市中区名駅四丁目4番38号 ウィンクあいち14階	052-715-3188	(公財)あいち産業振興機構
		岐阜県よろず支援拠点	岐阜市藪田南5-14-53 OKBふれあい会館10階(県民ふれあい会館)	058-277-1088	(公財)岐阜県産業経済振興センター
		三重県よろず支援拠点	津市栄町1丁目891 三重県合同ビル5階	059-228-3326	(公財)三重県産業支援センター
		富山県よろず支援拠点	富山市高田527 情報ビル1階	076-444-5605	(公財)富山県新世紀産業機構
		石川県よろず支援拠点	金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館1階	076-267-6711	(公財)石川県産業創出支援機構
		近畿	福井県よろず支援拠点	坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1-16 ソフトパークふくい 福井県産業情報センタービル3階	0776-67-7402
滋賀県よろず支援拠点	大津市打出浜2-1 コラボしが21 2階		077-511-1425	(公財)滋賀県産業支援プラザ	
京都府よろず支援拠点	京都市下京区中堂寺南町134		075-315-1055	(公財)京都産業21	
大阪府よろず支援拠点	大阪市中央区本町1-4-5 大阪産業創造館2階		06-4708-7045	(公財)大阪産業局	
兵庫県よろず支援拠点	神戸市中央区東川崎町1-8-4 神戸市産業振興センター1階		078-977-9085	(公財)ひょうご産業活性化センター	
奈良県よろず支援拠点	奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内		0742-81-3840	(公財)奈良県地域産業振興センター	
和歌山県よろず支援拠点	和歌山市本町二丁目1番地 フォルテ・ワジマ6階		073-433-3100	(公財)わかやま産業振興財団	
中国	鳥取県よろず支援拠点		鳥取市湖山町東4丁目100番地	0857-31-6851	鳥取県商工会連合会
	島根県よろず支援拠点		松江市北陵町1番地テクノアークしまね内	0852-60-5103	(公財)しまね産業振興財団
	岡山県よろず支援拠点		岡山市北区磨屋町3-10 (クリエイティブコワーキングスペースTOGITOGI内)	086-206-2180	(公財)岡山県産業振興財団
	広島県よろず支援拠点		広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ1階	082-240-7706	(公財)ひろしま産業振興機構
	山口県よろず支援拠点	山口市小郡令和1丁目1-1 山口市産業交流拠点施設4階	083-902-5959	(公財)やまぐち産業振興財団	
	四国	徳島県よろず支援拠点	徳島市南末広町5番地8-8 徳島経済産業会館2階	088-676-4625	(公財)とくしま産業振興機構
香川県よろず支援拠点		高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2階	087-868-6090	(公財)かがわ産業支援財団	
愛媛県よろず支援拠点		松山市久米窪田町487-2 テクノプラザ愛媛別館内	089-960-1131	(公財)えひめ産業振興財団	
高知県よろず支援拠点		高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館5階	088-846-0175	(公財)高知県産業振興センター	
九州	福岡県よろず支援拠点	福岡市博多区吉塚本町9番15号 福岡県中小企業振興センタービル6階	092-622-7809	(公財)福岡県中小企業振興センター	
	佐賀県よろず支援拠点	佐賀市鍋島町大字八戸溝114番地	0952-34-4433	(公財)佐賀県産業振興機構	
	長崎県よろず支援拠点	長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階	095-828-1462	長崎県商工会連合会	
	熊本県よろず支援拠点	上益城郡益城町大字田原2081番地10	096-286-3355	(公財)くまもと産業支援財団	
	大分県よろず支援拠点	大分市東春日町17-20 ソフトパークセンタービル	097-537-2837	(公財)大分県産業創造機構	
	宮崎県よろず支援拠点	宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2 宮崎県工業技術センター2階(宮崎テクノリサーチパーク内)	0985-74-0786	(公財)宮崎県産業振興機構	
	鹿児島県よろず支援拠点	鹿児島市名山町9番1号 鹿児島県産業会館3階	099-219-3740	(公財)かごしま産業支援センター	
	沖縄	沖縄県よろず支援拠点	那覇市字小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター4階	098-851-8460	沖縄県商工会連合会
よろず支援拠点全国本部		(独)中小企業基盤整備機構			

経営のお困りごとがあれば、ご相談ください!

よろず支援拠点コーディネーター等がご相談をお受けします!

このチラシは、よろず支援拠点全国本部が作成しています。

